

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	05	124070	市有財産適正管理事業費		
総合計画	分野	05	行政経営	政策	02 持続可能で健全な財政経営		
	施策	03	市有財産の適正な管理				
目的	持続可能で健全な財政経営のため、市有財産の適切な維持管理と有効な活用を図る						
対象	市有財産						
意図	将来を見据えた公共施設等の最適な保有量・配置の実現を図る						
事業概要	未利用市有財産の売却促進と市有財産の測量等による確定 12,776千円						
	売却するための事前準備として、建物の不動産鑑定、土地の測量調査、支障となる建物の解体、および宅地化のための給水管の取り付けを実施						
	公共施設マネジメント計画の推進 435千円						
公共施設の最適な施設保有量・配置・コストの縮減、平準化の実現のため、公共施設マネジメント計画（基本方針編）に基づき、個別施設の具体的な取組方針を定める実施計画の策定							
市民参加の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	市有財産公売公募件数	件	計画	2.00	9.00		
			実績	7.00	8.00		
2	市有財産貸付件数	件	計画	50.00	60.00		
			実績	53.00	97.00		
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	市有財産収入	千円	目標		40,000.00		
			実績	48,595.00	39,791.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
建物の不動産鑑定評価、及び土地の測量調査を行い、適正な販売価格を確認し、ホームページや広報「はなまき」に掲載を行い、広く周知を行った上で、市有財産の公売を図った。また、利活用の予定のない市有財産は貸付を行い、遊休財産の有効活用を図った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市有財産に関することであり、市が主体的に取り組む事務事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	売却価格の設定によっては、件数の向上余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	売却準備事務としての測量、鑑定及び環境整備に係る経費は必要最小限である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	公募による公売であり、特定の者を受益者としなから公平適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市有財産のうち市が直接使用する見込みのない普通財産において、公売や払い下げによる売り払いを行ったり、貸付をするなどして財産収入を得るとともに、除草などの維持管理コストの軽減を図った。 計画策定に向けて担当者説明会、公共施設マネジメント研修会を実施し、職員意識の醸成や組織全体での横断的な検討を行い、新市建設計画等の関連計画や各施設所管課が策定する個別施設計画と調整を図りながら、「公共施設マネジメント計画（実施計画編）」（素案）の策定に向けた取り組みを進めた。また、昨年度に引き続き「維持保全経費」の査定を行い、公共施設の補修や修繕に要する保全経費の全体最適化を図った。
	次年度に向けて	利活用の予定のない市有財産のうち売却可能な財産の整理を進め、併せて売却可能資産の不動産鑑定や測量調査を実施し、公売候補予定地を増やす。また、公売の実施について広く周知を行うため、周知方法の研究を行う。 公共施設マネジメント計画（実施計画編）の策定に向け、庁内の関係課と調整を図り、素案を策定し、その後、市議会をはじめ市民の意見を伺い反映させ、計画を策定する。また、花巻市公共施設白書（簡易版）の改訂を行う。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	05	124080	庁舎設備等改修事業費	
総合計画	分野	05	行政経営	政策	02 持続可能で健全な財政経営	
	施策	03	市有財産の適正な管理			
目的	庁舎を適正に管理し、老朽化した設備等の計画的な改修を行い、長寿命化を図る。					
対象	本庁舎及び3総合支所					
意図	設備等の改修により、庁舎の長寿命化と省エネルギー化を図り、適切な維持管理を行う。					
事業概要	本館給排水設備改修 ・給水ポンプと本館東側の給排水設備の更新 ・本館東側2、3階のトイレと給湯室の改修 石鳥谷総合支所電話交換機設備更新 ・老朽化した電話交換機の更新 PCB廃棄物処理 ・保管されているPCB廃棄物の廃棄処分					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛	
		補助・助成			委託	
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	設備改修	箇所	計画	4.00	2.00	
			実績	4.00	1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
庁舎の長寿命化を図るため建物や設備を改修をする事業であり活動指標は改修箇所として上げられるが、改修によって具体的な成果が得られたとする成果指標を示すこと（例：使用可能となった延長される年数）は困難な事業である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市有財産に関することであり、市が主体的に取り組む事務事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	最新の技術・機器を取り入れることにより、効率化を図る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	最新の技術・機器を取り入れることにより、コストの縮減に努める。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市有財産に関することであり、特定の者を受益者としいないことから公平適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	本庁舎本館給排水設備改修工事は第1工区の施工により、庁舎東側の老朽化した給排水設備が更新され、漏水などの懸念が払拭された。 石鳥谷総合支所の電話交換機設備更新は新型コロナウイルス感染症の影響により機械設備の納入が不可能となったため、令和元年度での完成ができず令和2年度への繰越明許となった。完成目は令和2年度6月30日である。 PCB廃棄物の処理として、高濃度処理対象の安定器を分解し高濃度処理部分と低濃度処理部分に分けたことにより、高額な処理費用が生じる高濃度処理量が大幅に減少し処理費用の軽減が図られた。今年度は低濃度PCB廃棄物の廃棄を行った。
	次年度に向けて	本庁舎を安心して安全に使用できるようにするとともに長寿命化を図るため、引き続き庁舎の改修を行うこととし、令和2年度は本庁舎本館西側を対象とした給排水設備第2工区改修工事を行う。 石鳥谷総合支所の電話交換機の更新を完成する。 PCB廃棄物を計画的に廃棄処理する。